

河川敷地占用許可準則に基づく都市・地域再生等利用区域の指定等 について

国土交通省
中国地方整備局長

河川敷地占用許可準則（以下「準則」という。）第二十二第1項及び第2項の規定に基づき、令和3年4月23日付けで都市・地域再生等利用区域を指定するとともに、都市・地域再生等占用方針及び都市・地域再生等占用主体を下記のとおり定める。

令和3年4月23日

記

第1 都市・地域再生等利用区域

太田川水系旧太田川左岸で別図に示す区域

第2 都市・地域再生等占用方針

- 都市・地域再生等利用区域において占用の許可を受けることができる施設
 - 広場、イベント施設、前述に掲げる施設と一体をなす飲食店、売店、オープンカフェ、広告板、広告柱、照明・音響施設、キャンプ場、バーベキュー場、切符売場、案内所、日よけ、その他都市及び地域の再生等のために利用する施設
(準則第二十二第3項第1号、第2号、第6号、第7号及び第11号に該当)
- 都市・地域再生等利用区域において占用の許可を受けることができる施設の許可方針
 - 工作物の設置に当たって河川管理施設に損傷を与えないこと。
 - 河川管理用車両の通行が可能な場所（通路）においては当該車両の通行を確保し、その他の場所においては歩行者の通行を確保すること。
 - その他出水など異常気象時の退避計画を作成するなど河川管理者が必要として付した許可条件を遵守すること。
 - 占用範囲及びその周辺において、良好な水辺空間を確保するため清潔の保持に努めること。
 - 占用期間中においては、河川管理者との調整を図るとともに、周辺住民、河

川利用者等から占用に関する苦情が生じた場合には、占用主体がその解決に努めること。

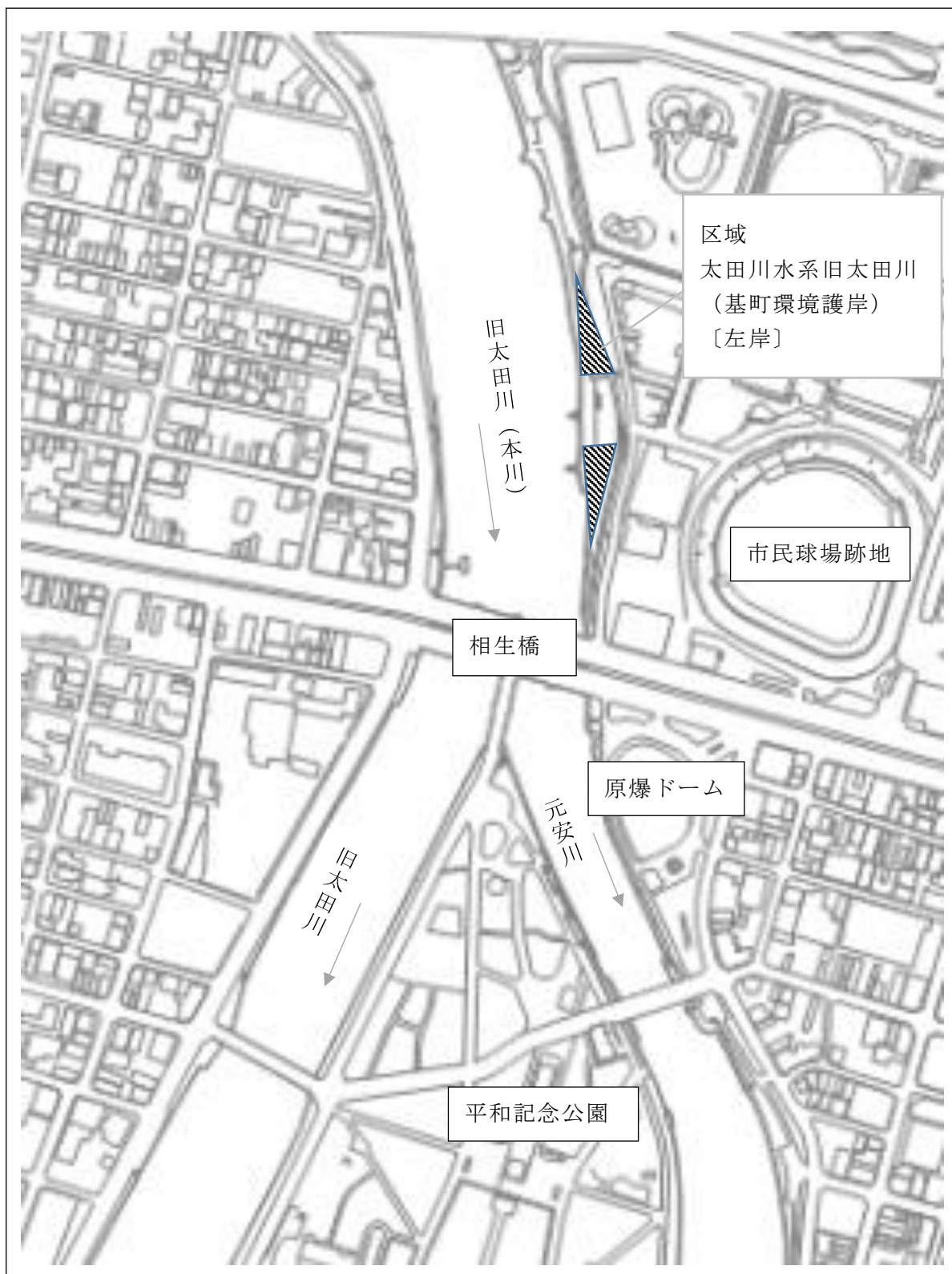
- ・ イベント主催者から徴収するイベント登録料及び出店者協力金による収入は、当該許可を受けている河川敷地における施設の維持管理及び良好な水辺空間の保全、創出を図るための費用に充てること。
- ・ 収支及び活動状況を、河川管理者に、年1回以上で河川管理者が定める回数報告すること。

第3 都市・地域再生等占用主体

River Do!基町川辺コンソーシアム

(準則第二十二第4項第3号に掲げるもの)

都市・地域再生等利用区域図



河川敷地占用許可準則《抜粋》

第四章 都市及び地域の再生等のために利用する施設に係る占用の特例

(都市・地域再生等利用区域の指定等)

第二十二 河川管理者は、都市及び地域の再生等のために利用する施設が占有することができる河川敷地の区域（以下「都市・地域再生等利用区域」という。）を指定することができる。

2 河川管理者は、都市・地域再生等利用区域を指定するときは、併せて当該都市・地域再生等利用区域における都市及び地域の再生等のために利用する施設に関する占有の方針（以下「都市・地域再生等占有方針」という。）及び当該施設の占有主体（以下「都市・地域再生等占有主体」という。）を定めるものとする。

3 都市・地域再生等占有方針には、次に掲げる施設のうちから、当該都市・地域再生等利用区域において占有の許可を受けることができる施設及びその許可方針を定めるものとする。

一 広場

二 イベント施設

三 遊歩道

四 船着場

五 船舶係留施設又は船舶上下架施設（斜路を含む。）

六 前各号に掲げる施設と一体をなす飲食店、売店、オープンカフェ、広告板、広告柱、照明・音響施設、キャンプ場、バーベキュー場、切符売場、案内所、船舶修理場等

七 日よけ

八 船上食事施設

九 突出看板

十 川床

十一 その他都市及び地域の再生等のために利用する施設（これと一体をなす第六号に掲げる施設を含む。）

4 都市・地域再生等占有主体には、次に掲げる者のうちから、当該都市・地域再生等利用区域において占有の許可を受けることができる者を定めるものとする。

一 第六に掲げる占有主体

二 営業活動を行う事業者等であって、河川管理者、地方公共団体等で構成する河川敷地の利用調整に関する協議会等において適切であると認められたもの

三 営業活動を行う事業者等